

中国は「仮想敵国」なのか 中国に対しても台湾にたいしても内政干渉の麻生発言

「戦う覚悟」発言

「今、日中関係を語ることは愉快でない」と多くの「中国通」が言う。

訪台した麻生太郎自民党副総裁は、8日、台北市内で講演し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した上で、「今ほど日本、台湾、米国などの有志国に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はない。戦う覚悟だ」、「いざとなったら、台湾の防衛のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」等々述べた。

あたかも日・米・台間の軍事同盟の存在を前提とするかのような、そして台湾海峡の緊張を煽るこの発言に対して、中国側は、「日本の政治家が勝手なことを言い、台湾海峡情勢の緊張を騒ぎ立て、対立を煽った」、「『一つの中国の原則』と中日（両国が合意した）四つの政治文書の精神に反する」と激しく反発した（8月10日付朝日新聞）。

四つの基本文書に見る台湾問題

四つの政治文書とは、日中国交正常化をさせた1972年の日中共同声明、78年の日中平和友好条約、98年の日中共同宣言、2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明のことだ。日中間を律する基本文書であり、日中間の「平和資源」である。

72年の日中共同声明において、日本国政府は、中華人民共和国政府を中国における唯一の合法政府として承認し（本文2項）、台湾と中国は一体とする「一つの中国論」という中国側の主張を理解、尊重し（同3項）、台湾とは国交断絶をした。

この立場はその後一貫しており、98年の日中共同宣言（小渕恵三首相・江沢民主席）は、台湾問題について、日本側は、「日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、

改めて中国は一つであるとの認識を表明する」とした上で、「日本は引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する」とした。日本は、台湾とは、文化、経済の交流はするが、政治的な交流はしないとしてきたのだ。

72年の日中共同声明に際して、周恩来総理も、田中総理に「台湾に対しては、日本は従来と同じように経済交流、人事交流、文化交流をやっていただきたい。ちっとも干渉しません」と語っていた（『NHK スペシャル 周恩来の覚悟』）。日本の新幹線技術は中国、台湾双方に提供されている。

2008年の「〈戦略的互惠関係〉の包括的推進に関する日中共同声明」においても、「台湾問題に関し、日本側は、日中共同声明において表明した立場を引き続き堅持する旨改めて表明した」としている。日本側はこの約束を守らなければならない。

麻生発言は、日中間の四つの基本文書に明確に違反する。発言だけではない。昨夏のペロシ米下院議長の訪台と同様、麻生氏の訪台は中国に対する挑発であり、訪台そのものが、台湾とは経済、文化等の交流だけで政治的関係は断つとしてきた日中共同声明等に反する行動である。

反覇権条項

いわゆる「台湾有事」問題に関し、日本側で発信するとしたら、日中共同声明第7項の反覇権条項についてであろう。

同条項において日中両国は、覇権国家にならない、即ち武力をもって物事を解決しようとは決してしないことを約束した。この約束は1978年の日中平和友好条約においても確認された。

その際、鄧小平は、この反覇権条項は将来中国が覇権国家にならないためにも必要な条項であると力説した。

日中平和友好条約に先立つ1974年の国連総会においても鄧小平は「中国は覇権国家にならない。もし中国が覇権国家になったならば、世界の人民は、中国人民と共にその覇権国家を打倒すべきである」と啖呵を切った。

台湾に圧力を加える中国に対して、隣人としての日本が助言するとしたら、日中共同声明本文第7項の反覇権条項を巡る上記のような経緯についてであり、米国から爆買した日本の武力を「台湾防衛のために使う明確な意思」、「（中国と）戦う覚悟」等々ではない。

敵対的相互依存関係

中国に対して「戦う覚悟」と挑発する麻生自民党副総裁の「発言」に台湾住民は喜ぶだろうか。いったん「有事」（武力衝突）が発生すれば、勝敗には関係なくどのような惨状がもたらされるかを知り、ひたすら、ただ現状維持を願う台湾住民は、麻生発言を迷惑に思っているだろう。「麻生発言」は、中国に対する関係でも、台湾に対する関係でも内政干渉である。

「麻生発言」に喜ぶのは誰か。それは中国の軍拡派に他ならない。日中の軍拡派は「不信」のキャッチボールによって、互いに活力を与え合い、国内の軍拡を推し進めようとしている。「敵対的相互依存関係」だ。

既視感のある麻生発言

内政干渉の麻生発言には既視感がある。2018年2月9日、韓国平昌^{ピョン チャン}での冬季オリンピック開会式に出席した安倍晋三首相（当時）は韓国の文在寅^{ムンジュエ イン}大統領との首脳会談で同大統領に対し、オリンピック終了後、韓米軍事訓練を実施するよう強く求めた。対北朝鮮融和路線を採る同大統領は、安倍首相発言に内政干渉だと不快感を示した（2018年2月10日付日本経済新聞）。

2012年12月26日、第2次安倍政権成立以来、日本社会には安倍政治的な手法が蔓延している。

「安倍政治的」とは何か。それは、2014年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定、翌2015年9月19日未明の安保関連法案の強行採決という国会での熟議を無視した手法である。2022年12月。岸田政権がなした安保関連3文書の改訂も国会の熟議なくしての閣議決定→米国への報告という手法が踏襲された。そして、今

一つが、前述した内政干渉発言に象徴される周辺アジア諸国に対する傲岸・不遜な態度である【注】。

求められる互いのリスペクト

1972年の日中共同声明に際し、田中角栄首相、大平正芳外務大臣らには、日本の中国侵略に対する贖罪の念と中国文明に対するリスペクトがあった。周恩来総理にも日本に対するリスペクトがあった。

中国を「仮想敵国」とする麻生自民党副総裁、その発言を明確に否定しない岸田首相、今の日本の政権担当者にはそれが全くない。一度、^{ひとたび}「有事」となったら、それがどのような事態を招来するか想像力を働かせなくてはならない。

前文に「政府の行為によって、再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と謳う「平和憲法」を持つ日本の政権党の幹部が国外の住民に対し「戦う覚悟」を説く、そんな国にしてしまってはならない。

【注】

2014年5月、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）で基調講演した安倍晋三首相は以下のように述べた。

「新しい日本人は、どんな日本人か。昔ながらの良さを、ひとつとして失わない、日本人です。貧困を憎み、勤労の喜びに普遍的価値があると信じる日本人は、アジアがまだ貧しさの代名詞であるかのように言われていたころから、自分たちにできたことが、アジアの、ほかの国々で、同じようにできないはずはないと信じ、経済の建設に孜々として協力を続けました。新しい日本人は、こうした、無私・無欲の貢献をおのがじし喜びとする点で、父、祖父たちと、なんら変わるところはないのです」。

この基調講演には、以下のようなくだりもあった。

「国際社会の平和、安定に、多くを負う国ならばこそ、日本は、もっと積極的に世界の平和に力を尽くしたい、“積極的平和主義”のバナーを掲げたい…自由と人権を愛し、法と秩序を重んじて、戦争を憎み、ひたぶるに、ただひたぶるに平和を追求する一本の道を日本は一度としてぶれることなく、何世代にもわたって歩んできました。これからの幾世代、変わらず歩んでいきます。この点、本日はお集まりのすべての皆さまに一点、曇りもなくご理解願いたい。」